

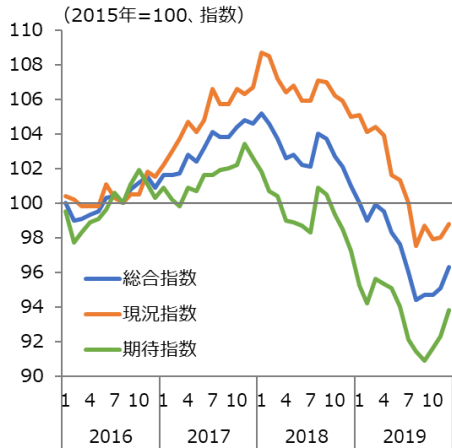
欧州

ドイツ・Ifo景況感指数（2019年12月）

先行きの見通しが改善し、総合指数は6カ月ぶりの水準

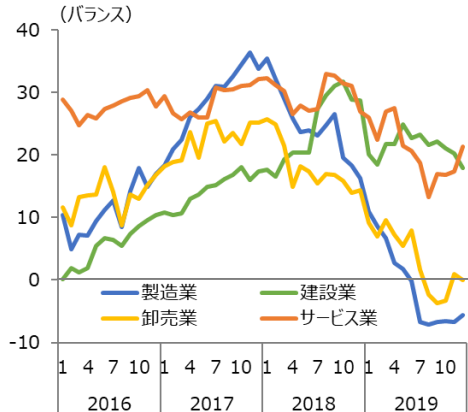
政策・経済研究センター
谷口豪
03-6858-2717

1 Ifo景況感指数



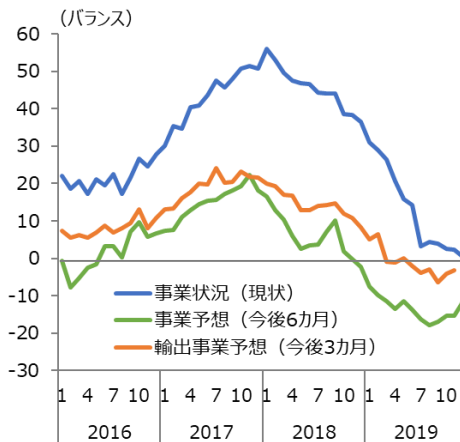
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

2 産業別の景況判断



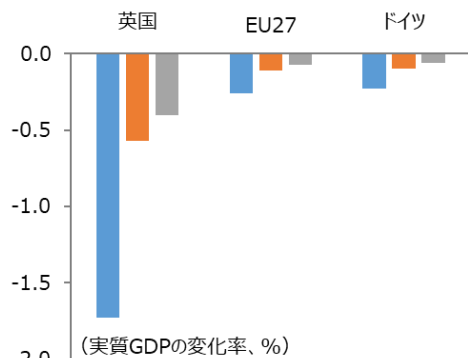
注：バランスとは、「改善」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

3 項目別の景況判断（製造業）



注1：バランスとは、「改善」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。
注2：輸出事業予想の直近値は、2019年11月。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

4 英国のEU離脱の経済影響



■ シナリオ1：WTOルール下
■ シナリオ2：EUと自由貿易協定（FTA）を締結
■ シナリオ3：欧州経済地域（EEA）に参加

出所：EconPol EuropeおよびIfo経済研究所より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2019年12月のドイツIfo景況感指数（総合指数、12/18公表）は96.3と、前月（95.1）から上昇し、6カ月ぶりの高水準となった。また、景況感指数を構成する2つの指数（現況指数と期待指数）はどちらも上昇したが、特に期待指数が大きく上昇し、企業の先行き見通しの改善を示した。
- 産業別の指数をみると、サービス業（21.3）で景況判断が改善した。一方、建設業（17.9）と卸売業（0.0）は悪化した。製造業や卸売業の景況判断は、2018年以降、低調な推移が続いている（図表2）。
- 製造業の景況判断を項目別にみると、現状の事業状況（0.4）は悪化したものの、今後6カ月間の事業予想（▲11.6）は持ち直した。背景には、2018年入り後から続いた製造業の減速が一服しつつあることに加え、米国による対EU自動車関税が発動判断の期限（11月中旬）を迎えても実施されなかったことなどがあつたとみられる（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- ドイツの企業景況感には、底入れの兆しが見え出している。期待指数や先行き見通しに関する景況判断が上向き始めており、今後は数カ月にわたって景況感の持ち直しが続く可能性がある。ただし、①世界経済の減速や、②英国のEU離脱を巡る先行き不透明感、③米欧間の通商対立などが重しとなり、持ち直しのペースは緩やかにとどまるだろう。
- また、下振れリスクとして、下記の二つには注意が必要だ。第一に、米欧間の通商対立の激化である。米国は、エアバス社への補助金を巡る、既往の制裁関税について、対象範囲の拡大や上乗せする関税率の引き上げを検討している。こうした米欧の関係悪化が、延期されている対EU自動車関税の発動判断や、今後の米欧通商協議に悪影響を及ぼしかねない点には注意が必要だ。
- 第二に、英国のEU離脱の行方だ。12月中旬に実施された英国総選挙の結果を受け、同国が2020年1月末までにEUを離脱する可能性が高まった。仮に合意ありで離脱した場合でも、2020年末までに英国がEUと新たな通商協定を締結できなければ、WTOベースの関税率となり、英国とEU加盟国の経済は下振れかねない（図表4）。